医療介護総合確保促進法に基づく 埼玉県計画

平成28年9月 令和2年4月改定 埼玉県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

① 現状の分析・課題

ア 本県の特徴

- ・埼玉県は63市町村で構成され、面積約3,798km。人口約727万人、全国で5番目に多い(平成28年4月1日現在)。首都東京に隣接し、発達した公共交通機関や道路網を持つ都市の魅力と、水と緑に恵まれた田園の魅力を併せ持っている。
- ・本県の人口は、昭和35年の約243万人から昭和60年には約580万人、 平成22年には約719万人に達し、全国でも人口増加の著しい県となってい る。
- ・県内の医療機関数は、病院341(全国第7位)、診療所4148(全国第7位)と数としては比較的多いものの、人口も多いことから、人口10万人当たりの施設数では病院が4.7で全国第43位(全国平均6.7)、診療所57.3で全国第47位(全国平均79.1)となっており、人口当たりの医療施設数が非常に少ない。(平成26年10月1日現在)
- ・本県の病院と有床診療所の病床総数は約6万5千床で全国第8位だが、人口も 多いことから人口10万人当たり病床数では898.7床と全国第46位(全国 平均1322.4床)となっており、施設数同様人口当たりの病床数が非常に少 ない。

(平成26年10月1日現在)

・本県の介護保険第1号被保険者の一人当たり要介護(要支援)認定者割合(平成28年3月)は14.3%と全国第47位(全国平均17.9%)であり、現時点では非常に低いが、要介護(要支援)認定者数は約25.7万人と全国で7番目に多い(平成28年3月現在)。

イ 高齢化に伴い増加する医療需要

本県における65歳以上の老齢人口の割合は今後増加することが予想される。 高度経済成長期を経て、昭和40年から50年にかけて人口が急増した。平成37年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる状況を迎える。特に75歳以上の人口は、令和7年には約117.7万人と、平成22年の約2倍になるものと見込まれ、今後急速に高齢化が進行していく。

このような急速な高齢化の進行に伴い、医療ニーズが急激に増加することが見 込まれている。

令和7年の医療需要推計では、本県の入院患者は平成25年の約3.5万人/ 日から平成37年には約4.6万人/日と増加が見込まれている。

また、要介護(要支援)認定者数は平成28年3月の約25.7万人から令和7年には約40.0万人になると見込まれている。

このように今後急増していく医療需要に対応し、患者が病状に応じて適切な医療を将来にわたって持続的に提供するためには、地域の実情に合った形の医療機能に分けて、あるべき医療提供体制を考えていく地域医療構想が大切となる。医療機能の分化・連携を推進することにより、貴重な医療資源をより有益に活用し、質の高い医療介護提供体制を実現するとともに、住み慣れた地域で有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができる地域包括ケアシステムを早急に構築していく必要がある。

ウ 医療機能の充実強化の必要性

本県における病床数は、人口10万人当たりでは病院857.3、診療所41.4(平成26年10月1日現在)であり、全国平均の7割程度と大きく下回っている。また、令和7年の必要病床数は、平成27年度の病床機能報告との比較で4,187床の不足が見込まれており、特に回復期は12,694床と大幅に不足すると推計されている。

不足する医療機関は可能な限り増加させる必要があるが、限りがある医療資源の中では単に数を増加させることは難しく、適切な医療を持続的に提供するためには、医療圏ごとの医療提供の実情を正しく把握し、医療機関の機能分化・連携を推進し、医療提供体制の効率化及び質の向上を図る必要がある。

県内の医療機能別病床数は、高度急性期機能を担う病床が多く、回復期機能等 を担う病床が不十分な状況であり、病床の転換などにより、急性期を脱した患者 の受け皿となる病床整備を進めていく必要がある。

エ 居宅等における医療提供体制整備の必要性

本県は高度経済成長期以降に転入した世代の高齢化により、高齢者人口が急増することが予測されており、国民の6割が終末期に自宅での療養を望んでいるとの調査結果を踏まえると、県民一人ひとりが安心して住み慣れた地域で生活を継続し、人生の終期を迎えられるように地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの提供体制を整備することが急務である。

在宅医療の推進にあたっては、医療と介護の連携が重要である。本県では埼玉県地域医療再生計画に基づき、平成25年度から在宅医療と介護の連携を推進するためのモデル事業を県内7市において実施してきた。

27年度から本格的な在宅医療提供体制の充実のため、県内30郡市医師会に在宅医療連携拠点を整備し(27年度は15郡市医師会)、看護師等のコーディネーターによる患者の退院支援、医療相談、地域のかかりつけ医の促進等を通して、在宅医療提供体制の仕組みづくりに取り組んでいる。

これらの体制整備を行うためには、在宅医療を支える人材育成も重要となってくるため、不足する訪問看護師等の専門スタッフの育成・確保を図る必要がある。

オ 介護施設等の整備の必要性

高齢者が住み慣れた地域で有する能力に応じ自立した日常生活が営めるよう、

地域密着型サービス等、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する必要がある。

また、特別養護老人ホーム等の施設開設時から安定し、質の高いサービスを提供するための体制を整備する必要がある。

高齢者が安心して介護サービスを受けられるよう、地域密着型介護老人ホームをはじめとする多様な地域密着型介護サービス施設等の整備促進、特別養護老人ホーム等の施設等が安定的に運営できるための支援に向けた取組が課題となる。

カ 医療人材の不足

医療は患者に対する対人サービスであり、適切かつ持続的な医療提供体制を構築するためには、質の高い人材を継続的に確保していく必要がある。

本県では、医師総数は全国平均を上回っているが、人口10万人当たりの医師数でみると全国最下位となっている。また地域別、診療科別でみると医師の偏在が見られ、小児科の急性期医療や地域医療の提供に影響を与えている。

また、人口10万人当たりの看護職員も全国最下位であり、離職率も高いため、 潜在化する看護師の掘り起こしや定着化に向けた取組が課題となる。

医療人材の確保や質の向上のためには、専門領域ごとのきめの細かい研修の実施や、働きやすい職場づくりなどを積極的に行っていく必要がある。

本県では25年度に県、県医師会、医療機関、医療系大学等を構成員とする埼玉県総合医局機構を創設し、医師確保や医師の地域偏在・診療科偏在の解消などに取り組むコントロールタワーとして課題に取り組んでいる。また、さいたま新都心医療拠点に建設中の県立小児医療センター新病院に付加機能として地域医療教育センター(仮称)を設置し、県内の医師や看護師をはじめとする医療従事者のスキルアップ支援及び県内医療機関への医療従事者の誘導を図っていく予定である。

キ 介護人材の不足

労働環境の厳しさなどから介護分野は離職率が高いことや介護サービスに対する需要は今後更に高まることが予想される。本県の介護職員数は、平成25年度は約7.1万人で、平成37年度には約12.1万人の介護職員が必要となると見込まれ、更に約5万人増やす必要がある。安定的な人材の確保・定着に向けた取組が重要な課題となる。

また、多様な介護ニーズに的確に対応するため、介護職員の専門性の向上が必要である。

高齢者が安心して介護サービスを受けられるよう、地域密着型特別養護老人ホームをはじめとする多様な地域密着型介護サービス施設等の整備促進、特別養護老人ホーム等の施設等が安定的に運営できるための支援に向けた取組が課題となる。

② これまでの取組等

本県では21年度に西部第一保健医療圏と利根保健医療圏を対象に地域医療再生計画を策定し、医師確保、救急医療の確保などの医療課題の解決に取り組んでいる。また、22年度には県内全域を対象に地域医療再生計画を策定し、埼玉県総合医局機構の創設等による医師確保、救命救急センターの設備整備等による救急・周産期体制の機能充実に取り組んでいる。

平成25年度には医療法に基づく「第6次埼玉県地域保健医療計画」を策定し、 5疾病5事業に在宅医療を加えた医療連携体制の構築を柱とした、効果的な医療提 供体制の確保に取り組み、県民の医療に対する安心、信頼の確保を目指している。

平成26年度からは医療と介護の総合的な確保に向けた取組として、病床の機能分化・連携や在宅医療の推進をはじめとする、地域医療介護総合確保法に基づく埼玉県計画を策定し、県内医療提供体制の更なる充実を目指し取組を進めている。

平成27年3月には介護保険法に基づく介護支援事業計画及び老人福祉法に基づく老人福祉計画として、本県の高齢者の総合計画である埼玉県高齢者支援計画を見直して新たな計画を策定し、元気な高齢者が地域社会の担い手として活躍できる社会の実現と地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を進めている。

③ 本計画の方向性

本計画では、これらの課題・必要性に向けた取組として、病床機能分化・連携強化に向けた施設又は設備整備の促進、居宅等における医療提供体制の整備、介護保険施設等の整備、医療従事者の確保及び介護従事者の確保の5つの方向性のもと、県民一人ひとりに適切な医療・介護サービスを提供し、県民のニーズを満たすために持続的に提供できる体制を構築することを基本的な考え方とする。

今後、地域における医療介護連携体制の整備は、市町村が中心となるため、市町村には早い時点から当事者として関わっていく意識が重要となる。

また、医療・介護関係団体や医療従事者・介護従事者をはじめ医療保険者などから広く意見を聞きながら体制充実の検討を進めていく。

(2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

埼玉県における医療介護総合確保区域については、南部区域(川口市、蕨市、戸田市)、 南西部区域(朝霞市、志木市、和光市、新座市、富士見市、ふじみ野市、三芳町)、東部 区域(春日部市、草加市、越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町)、さいたま区域(さ いたま市)、県央区域(鴻巣市、上尾市、桶川市、北本市、伊奈町)、川越比企区域(川越 市、東松山市、坂戸市、鶴ヶ島市、毛呂山町、越生町、滑川町、嵐山町、小川町、川島町、 吉見町、鳩山町、ときがわ町、東秩父村)、西部区域(所沢市、飯能市、狭山市、入間市、 日高市)、利根区域(行田市、加須市、羽生市、久喜市、蓮田市、幸手市、白岡市、宮代 町、杉戸町)、北部区域(熊谷市、本庄市、深谷市、美里町、神川町、上里町、寄居町)、 秩父区域(秩父市、横瀬町、皆野町、長瀞町、小鹿野町)の10区域とする。

)

☑ 2 次医療圏及び老人福祉圏域と同じ

□2次医療圏及び老人福祉圏域と異なる

(異なる理由:

(3) 計画の目標の設定等

■埼玉県全体

1. 目標

埼玉県においては、高齢化の進展が予想され、特に医療や介護などの支援が必要とな る後期高齢者の急速な増加に対応するため、高齢者が地域において、安心して生活でき るよう以下を目標に設定する。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・埼玉県における回復期病床、慢性期病床の将来の必要量が現状に比べ大幅に 不足していることから、地域医療構想策定前ではあるが、急性期病床等からの 病床の転換を促進する。
 - ・大学病院等から医師派遣を行うことにより、派遣先医療機関の病床転換を促進 する。

【定量的な目標値】

・回復期病床への転換数 2,400 床

② 居宅等における医療の提供に関する目標

小児患者の在宅医療を担う人材の育成を行うなど、医療依存度の高い小児の在 宅医療体制を整備し、NICUなどの患者の早期退院を促す。

【定量的な目標値】

・小児在宅医療に係る研修会参加者の増加(H27年度比)

③ 介護施設等の整備に関する目標

- ・地域密着型サービス施設等の整備を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。
- ・特別養護老人ホーム等の開設準備に必要となる経費を助成することにより、施設 開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援する。
- ・用地確保のための定期借地権設定に際して支払われた一時金について助成することにより、施設等用地の確保を容易にし、特別養護老人ホームの整備促進を図る。

【定量的な目標値】

・地域密着型サービス施設等の整備については、第6期介護保険事業支援計画等 との整合性に照らし、以下のとおり整備目標を定める。

地域密着型特別養護老人ホーム170 床 (6 施設)認知症高齢者グループホーム9 施設小規模多機能型居宅介護事業所4 施設看護小規模多機能型居宅介護事業所5 施設認知症対応型デイサービスセンター5 施設介護予防拠点2 施設施設内保育施設5 施設

④ 医療従事者の確保に関する目標

- ・埼玉県における人口10万人対医師数は、全国平均を大きく下回っていることから、地域医療の水準を向上させるため、医師の県内誘導及び定着を図り、診療科別医師の偏在や医師の地域偏在を改善させていく。
- ・救急・周産期・がん医療などの分野における専門的な看護師が不足していることから、専門的な能力を持つ看護師を育成し、また、退職した後復職していない 看護師が多くいるため、潜在看護師の復職も支援していく。
- ・県民の急な病気や怪我についての電話相談を行い、不安を解消するとともに、患者の集中で疲弊している救急医療機関の勤務環境改善等を図っていく。

【定量的な目標値】

- ・産科、小児科医手当の支給件数 18,826件
- ·新人看護職員研修参加者 2,600 人
- 認定看護師の派遣 110回
- 看護師養成所実習指導者講習会の受講者数 140 人
- ・ナースセンターを経由した再就業者数 650 人
- ・全ての2次救急医療圏において、夜間や休日も小児二次救急患者に対応できる体制を整備(14 医療圏中 14 医療圏)

小児救急電話相談件数

⑤ 介護従事者の確保に関する目標

- ・「埼玉県なら介護を一生の仕事にできます」というキャッチフレーズを掲げ、介護の職場へ就業を希望する方への職業紹介を行うとともに、介護の魅力をPRすることで介護の職場への関心を高めるなど、介護事業所への新たな就業を促進する。
- ・介護職に就いていない有資格者への就職相談や研修の実施、具体的な仕事のマッチングといった復職支援などを行う。
- ・様々な研修会やアドバイザー派遣などを実施し、地域包括ケアシステムの構築に 必要な人材の育成・資質の向上を図る。

【定量的な目標値】

- ・令和7年度の都道府県で必要となる介護人材の需給状況、介護人材等の確保に向けた取組
 - ・福祉の仕事就職フェア 求人事業所と求職者が一堂に会する就職に係る合同面談会を開催する。
 - ・介護人材確保促進事業 介護職員初任者研修修了後、3か月以内に県内介護事業所に就職し、一定期 間以上勤務した者に対し、研修受講費の一部を補助する。
 - ・潜在介護職員復職支援事業 結婚や出産等により離職した介護福祉士などの有資格者の復職を支援する。
 - 介護支援専門員研修実施事業 介護支援専門員の更新に係る研修受講費の一部を補助する。
 - ・地域包括ケアシステムモデル事業 地域包括ケアシステム構築を支援するため、市町村に対して研修やアドバイ ザー派遣を実施する。

2. 計画期間

平成28年4月1日~令和3年3月31日

■南部区域

1. 目標

南部区域では、高齢化率が現状で県平均よりも低いものの、後期高齢者人口が全国平均を上回る割合で増加し、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。これらの課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

・県全体の計画期間と同様である。

■南西部区域

1. 目標

南西部区域では、高齢化率が現状で県平均よりも低いものの、後期高齢者人口が県平均を上回る割合で増加し、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

■東部区域

1. 目標

東部区域では、高齢者の総数がさいたまに次いで多く、在宅での生活が困難になった 方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高 いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

・県全体の計画期間と同様である。

■さいたま区域

1. 目標

さいたま区域では、高齢者の総数が10圏域の中で最も多く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

■県央区域

1. 目標

県央区域では、高齢化率が全県平均よりも高く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

・県全体の計画期間と同様である。

■川越比企区域

1. 目標

川越比企区域では、高齢化率が全県平均よりも高く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

■西部区域

1. 目標

西部区域では、高齢化率が全県平均よりも高く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - 県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

・県全体の計画期間と同様である。

■利根区域

1. 目標

利根区域では、高齢化率が全県平均よりも高く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

2. 計画期間

・県全体の計画期間と同様である。

■北部区域

1. 目標

北部区域では、高齢化率が全県平均よりも高く、在宅での生活が困難になった方が安心して施設でのサービスを受けられるよう多様な介護施設等の整備の必要性が高いという課題がある。この課題を解決するため、以下を目標とする。(介護分)

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標

- ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

・県全体の計画期間と同様である。

■秩父区域

1. 目標

県全体の目標と同様である。

- ① 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ② 居宅等における医療の提供に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ③ 介護施設等の整備に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ④ 医療従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。
- ⑤ 介護従事者の確保に関する目標
 - ・県全体の目標と同様である。

2. 計画期間

- ・県全体の計画期間と同様である。
- (注)目標の設定に当たっては、医療計画、介護保険事業支援計画等を踏まえ、アウトプット・アウトカムに着目したできる限り定量的な視点による目標設定を行うこと。

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり。

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成28年1月 県医師会、県看護協会、県歯科医師会と打ち合わせ

認知症介護者指導連絡会で意見聴取

平成28年2月 県医師会、県看護協会、県歯科医師会と打ち合わせ

埼玉県高齢者支援計画推進会議において報告

介護職員しっかり応援プロジェクト ワーキング・グループにお

いて報告(埼玉県老人福祉施設協議会など関係団体で構成)

平成28年2月~7月

県医師会、県看護協会、県歯科医師会、県薬剤師会と打合せ

平成28年8月 埼玉県医療対策協議会において協議

県医師会と打合せ

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、埼玉県地域医療対策協議会及び埼玉県高齢者支援計画 推進会議等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しを行っていくこととす る。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1.	地域医	療構想の達成	戊に向けた医	療機関の施	設また	とは設備の整		
	備に	こ関する	方事業						
事業名	(N	Jo.1 (E	医療分)】			【総事	業費		
	地址	或医療ラ	支援病院やか	ぶん診療連携	· 拠点病院	(計画	期間の総額)】		
	等0	り患者に	こ対する歯科	保健医療の丼	性進事業	4	225,000 千円		
事業の対象となる医療介護	県会	È域							
総合確保区域									
事業の実施主体	埼∃	E県、増	寄玉県歯科医	師会					
事業の期間	平原	戈29年	三1月1日~	平成30年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	地域	地域医療構想の実現を図り、病床の機能・分化を推進するために							
ズ	は、	在宅歯	南科医療にか	かる医療提供	共体制の強(ヒが必	要である。		
	アリ	クトカム	指標:在宅	歯科医療実施	 在登録機関数	女の増	加		
			797 7	か所 (H27)→	1,000 か所(H30)			
事業の内容		, . , . , ,				'	旨に対して全		
		身と口腔機能の向上を図るため、病棟・外来に歯科医師及び歯							
		•	『遣し、患者		_ , , , ,	· ······	.d		
							遣し、退院時		
			家所の紹介等						
					髪を推進し、	医療抗	是供体制の効		
マウンプ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			虹の向上を図		************************************	0) 学 [25]	· \		
アウトプット指標			スメントを実				<u> </u>		
アウトカムとアウトプット					, , , , ,		アセスメント		
の関連	_		ズが増加する	•	延院後の仕	:七忠1	皆に対する適		
	-			•	大制を強化す	ースァ	とで、在宅患		
			」は個円区がでんりな歯科医療			<i>√</i>			
	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	225, 000	額		(114)		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				150, 000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	75, 000	(注1)		150, 000		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	225, 000			(再掲) (注2)		
		その他 (C) (千円) (千円)							
備考(注3)	H28	年度:75	5,000 千円 H29	9 年度:150,00	00 千円				

事業の区分	1.	地域医	医療構想の達成	成に向けた医	療機関の施	設ま <i>†</i>	たは設備の整	
	備は	こ関する	5事業					
事業名	(N	Jo.2 (E	医療分)】			【総事	業費	
	病反	ドの機能	と分化・連携 かんしょ しょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ しんしん かんしん かんしん かんしん	を促進するた	とめの基盤	(計画	期間の総額)】	
	整備	#事業				3,	170,900 千円	
事業の対象となる医療介護	県全	È域			<u>'</u>			
総合確保区域								
事業の実施主体	医療	寮機関						
事業の期間	平原	戈29年	₹1月1日~	令和3年3月	31日			
背景にある医療・介護ニー	地填	或医療構	構想実現のた	めに、大幅に	不足すると	推計さ	されている回	
ズ	復期	別病床∅)整備を促進	することが必	公要。			
	アウ	ウトカム	4指標:回復	期病床の整備				
			4,00	0床(H28)→7	7,000床(R2))		
事業の内容	(]	L) 回復	夏期病床の整	備に必要な新	「築・増改築	及び引	女修に要する	
	経費	経費、及び医療機器等の備品購入費を支援を行う。						
	(2	(2)回復期病床への転換を検討する医療機関に対して、回復期						
	病反	ド運営0	つための研修	会開催などの)支援する。			
	(3	3) リィ	ヽビリスタッ	フ確保経費支	泛援			
	回復	复期病员	ドに転換する	医療機関に対	けして、リハ	ビリン	スタッフの人	
	件	量を支援	受する。					
	(4	1)病原	ド機能転換促	進				
	病反	下機 能車	云換を目的と	して、他の医	療機関に医	師を測	派遣する大学	
	病院	完等に則	か成する。					
アウトプット指標	回復	复期病员	下への転換病	床数:2,400	床			
アウトカムとアウトプット	回復	复期病尿	末の整備を促	進すること	で、病床の	機能を	分化を促進す	
の関連	る。			Т				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	3, 170, 900	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				1, 156, 666	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	578, 334	(注1)		1, 156, 666	
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
			В)	1, 735, 000			(再掲) (注2)	
	その他 (C) (千円) (千円) (千円)							
				1, 435, 900				
備考(注3)	H29	年度:2	16,325 千円	R1 年度:354,9	72 千円 R2 年	F度:1	, 163, 703 千円	

事業の区分	2. 居宅	選挙における医	療の提供に関	関する事業				
事業名	[No.3	(医療分)】			【総事	業費		
	小児在宅	医療推進事業			(計画	期間の総額)】		
						8,961 千円		
事業の対象となる医療介護	県全域			I.				
総合確保区域								
事業の実施主体	埼玉県、	埼玉医科大学	総合医療セン	ノター				
事業の期間	平成28	年4月1日~	令和2年3月	3 1 日				
背景にある医療・介護ニー	県内のN	IICUが常に	満床等の理	由により、本	県の原	問産期医療は		
ズ	他都県に	依存した状況	にある。その	つため、N I	CU^{7}	から在宅への		
	移行を仮	進し、NIC	Uの空床を研	寉保する必要	見があ	る。		
	アウトス	リム指標 : N I (CUから在宅	こへの移行を	促進	することによ		
	り、NI	CU長期入院	患者数割合	を減少させる) ₀			
	21.9%	$(H28.4) \rightarrow 18.6$	% (R2. 3)					
事業の内容	小児在宅	医療の担い手	を拡大するだ	こめの研修の	実施	、関係者の連		
	携体制植	築						
アウトプット指標	各種研修	会・講習会の	参加者数(1	50人)				
アウトカムとアウトプット	在宅医療	を必要とする	小児が、在宅	三において 必	要な	医療・福祉サ		
の関連	ービス等	が提供され、	地域で安心し	て療育でき	るよ	う、地域で在		
	宅療養を	支える体制を	整備し、N I	CUから在	宅への	の移行を促進		
	する。							
事業に要する費用の額	金 総事	業費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額(A	+B+C)	8, 961	額				
	基金	宝 (A)	(千円)	(国費)				
			5, 974	における				
		都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
		(B)	2, 987	(注1)		5, 974		
		計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		B)	8, 961			(再掲)(注2)		
	その	その他 (C) (千円) (千						
備考(注3)	H28 年度:	8,084 千円、R1 4	年度:877 千円					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	No.4 (介護分)】	【総事業費 (計画期間の総額)】
	埼玉県介護基盤緊急整備等特別対策事業	2,939,757 千円
	埼玉県施設開設準備経費等支援事業	
事業の対象となる医	全域	
療介護総合確保区域		
事業の実施主体	埼玉県	
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日	
背景にある医療・介	高齢者が住み慣れた地域において、安心して	生活できる体制の構築を図
護ニーズ	る。	
	アウトカム指標:地域の実情に応じた介護サ	ービス提供体制の整備を促
	進	
事業の内容		
	①地域密着型サービス施設等の整備に対す	る助成を行う。
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	170床(6施設)
	認知症高齢者グループホーム	9 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設
	介護予防拠点	2 施設
	施設内保育施設	5 施設
	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経	
	③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定支援を行う。	定のための一時金に対して
 アウトプット指標	・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	等において予定している、以下の地域密着型・	
	し支援を行う。	y = - Name of - Halling
	整備予定施設等	
	地域密着型特別養護老人ホーム	170 床(6 施設)
	認知症高齢者グループホーム	9 施設
	小規模多機能型居宅介護事業所	4 施設
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	5 施設
	認知症対応型デイサービスセンター	5 施設
	介護予防拠点	2 施設
	施設内保育施設	5 施設
アウトカムとアウト	財政支援により、施設整備の促進を図る。	<u> </u>
プットの関連		

事業に要す					業費		基	金		その他
る費用の額		事業に	内容	C	+B+ ;) <u>}</u> 1)	国 (A)		都道府 (B)	県	(C) (注2)
			型サービ		(千円)		F円)	(千円)		(千円)
	ス施設	•	V114		/ / 		, 252		, 626	(< m)
			開設・設		(千円)	` `	戶円)	, ,	-円)	(千円)
		- , -	準備経費		()	1,027			, 581	(
			施設等の		(千円)		戶円)	, ,	-円)	(千円)
			な定期借			7	, 424	3	, 712	
		定の	ための一							
	時金	17	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\		(T III)	1-1	CIII)	1-1	· III \	(7 P)
			ビスの改		(千円)	(戶円)	(-円)	(千円)
			めの既存							
	施設等					(7 m)				
	金額		¥費(A+I	3+		(千円)			公	(7 m)
		C)			2,	939, 757				(千円)
			国(A)		1	(千円) 959,838	其全	:充当額		
		#			1,	(千円)		費)にお	民	(千円)
		基金	都道府県	(B)		979, 919		公民の別		1, 959, 838
						(千円)	(注:	3)		1,909,000 うち受託事業等
			計(A+B))	2,	939, 757	(注	4)		(再掲)
		7 -				(千円)				(千円)
		その)他 (C)			, . ,				(111)
備考 (注					ı		1			
5)										

- (注1) 事業者が未定等のため、総事業費が不明の場合は、記載を要しない。
- (注2) 事業者が未定で、事業者負担額が不明の場合は、記載を要しない。
- (注3) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。
- (注4) 指定管理者制度の活用など設置主体が「公」で、施設の運営が「民」の場合、基金 充当額(国費)における公民の別としては、「公」に計上するものとする。
- (注5) 備考欄には、複数年度にまたがり支出を要する事業の各年度の基金所用見込額を記載すること。

事業の区分	4.	医療徒	送事者の確保	に関する事刻	業					
事業名	[N	o.5 (E	医療分)】			【総事	業費			
	産科	· 救急	急・小児等の2	不足している	お診療科の	(計画	期間の総額)】			
	医師	確保才	支援			51,	014 千円千円			
事業の対象となる医療介護	県全	域			·					
総合確保区域										
事業の実施主体	埼玉	埼玉県、医療機関								
事業の期間	平成	平成28年4月1日~平成29年3月31日								
背景にある医療・介護ニー	産科	、小児	2科(新生児	医療)を担当	iする医師等	の不足	足により診療			
ズ	体制]の維持	寺が困難な病	院が増加し~	ている。					
	アウ	トカム	4指標:産科	医、小児科區	医(新生児恩	医療)	の増加			
	(産	婦人和	斗・産科医師	440 人(H26)	、小児科医	師 716	5人(H26))			
事業の内容	產科	産科・小児科の医師の処遇改善を推進することにより離職を防止								
	し、	診療体	本制を維持す	る。						
アウトプット指標	手当	支給作	牛数:18,826	件(産科 17	7,000 件、小	児 1,	826 件)			
アウトカムとアウトプット	医師	i等の処	L遇改善を図	り、離職を防	近すること	により	の医療機関の			
の関連	診療	体制を	を維持すると	ともに産科	• 小児科医の)確保	を図る。			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	51, 014	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				34, 009	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	17, 005	(注1)		34, 009			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	51, 014			(再掲)(注2)			
	その他 (C) (千円)						(千円)			
III. In (22)										
備考(注3)										

事業名	+ W 0 F /			V)_88) >	114.						
小児専門医等の確保のための研修の実施					に関する事業	美						
12,612 千円 事業の対象となる医療介護 操全域 総合確保区域 事業の実施主体 埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 世景にある医療・介護二 医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の教命核急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。 アウトカム指標: 小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率を向上させる。 PICU 稼働率 75% (H28.3) → 85% (H29.3) 事業の内容 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 本の世代中の関連 (A+B+C) 12,612 類	事業名	_	``				【総事	業費				
事業の対象となる医療介護総合確保区域 県全域 事業の実施主体 埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 管景にある医療・介護ニズ 医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。		小児	見専門图	医等の確保の	ための研修の	の実施	(計画	期間の総額)】				
事業の実施主体								12,612 千円				
事業の実施主体 埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニズ 医療機関において、小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状態の実施を支援する。 アウトカム指標: 小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に留熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率を向上させる。 PICU稼働率 75% (H28.3) → 85% (H29.3) 事業の内容 小児の集中治療に係る実地研修 アウトカムとアウトプットの関連 研修参加者数 (30 人) アウトカムとアウトプットの関連 研修参加者数 (30 人) 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) (A+B+C) 12,612 額 (国費) における 8,408 8,4	事業の対象となる医療介護	県生	è域									
事業の期間	総合確保区域											
背景にある医療・介護ニー	事業の実施主体	埼三	埼玉県、埼玉医科大学総合医療センター									
療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の数が不足している状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。 アウトカム指標:小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率でもさせる。 PICU稼働率で5%(H28.3) → 85%(H29.3) 事業の内容 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	事業の期間	平月	戊2 8 ^左	F4月1日~	平成29年:	3月31日						
る状況にあることから、専門性の高い医療従事者の確保のための研修の実施を支援する。	背景にある医療・介護ニー	医损	寮機関に	こおいて、小り	見集中治療室	区従事する	小児の	の救命救急医				
研修の実施を支援する。 アウトカム指標:小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率で向上させる。 PICU稼働率である。 PICU 稼働率である。 PICU ない。 PICU ない。 PICU 稼働率である。 PICU 稼働率である。 PICU 稼働率である。 PICU ない。 PICU ないが。 PICU ない。 PICU ないが。 PICU ないが。 PICU ないが。 PICU ないが。 PICU ないが。 PICU ないが。 PICU ないがのがいるがいないないないないないないないないないないないないないないないないないな	ズ	療及	及び集り	中治療に習熟	した小児科	医や看護師の	の数だ	ぶ不足してい				
アウトカム指標: 小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率を向上させる。 PICU 稼働率 75% (H28.3) → 85% (H29.3) 事業の内容		るキ	犬況にま	あることから	、専門性の高	い医療従事	者の研	権保のための				
及び集中治療に習熟した小児科医や看護師の増加により、PICUの稼働率を向上させる。 PICU稼働率 75% (H28.3) → 85% (H29.3) 事業の内容 小児の集中治療に係る実地研修 アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 12,612 基金 国(A) (千円) (B) 4,204 計(A+ (千円) (B) 4,204 計(A+ (千円) B) 12,612 その他(C) (千円)		研修	冬の実施	施を支援する。								
稼働率を向上させる。		アワ	ウトカム	ム指標:小児タ	集中治療室に	従事する小	児の排	效命救急医療				
PICU 稼働率 75% (H28.3) → 85% (H29.3) 事業の内容 小児の集中治療に係る実地研修 アウトプット指標 アウトカムとアウトプット の関連 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 気 (千円) 額 (国費) における 次民の別 における 公民の別 における (手円) (B) 4,204 計 (A+ (千円) B) 12,612 その他 (C) (千円)		及で	び集中 活	台療に習熟し	た小児科医学	や看護師の増	加に	より、PICUの				
事業の内容 小児の集中治療に係る実地研修 アウトカムとアウトプットの関連 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 額 (国費) における 名 (五円) をおける (五円) をおける (五円) をおける (五円) をおける (五円) をおける 名 (五円) をおける		稼働	動率を向	句上させる。								
アウトプット指標 研修参加者数 (30 人) アウトカムとアウトプットの関連 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金額 (千円) (A+B+C) 12,612 基金充当 (国費) における (国費) における (国費) における (国費) における (日円) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日) (日		PΙ	CU 稼賃	b率 75%(H2	$8.3) \rightarrow 85$	% (H29.3)						
アウトカムとアウトプット 小児の集中治療に係る実地研修を行うことにより、医療機関において不足している小児集中治療室に従事する小児の救命救急医療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 (A+B+C) 12,612 額 (国費) における	事業の内容	小児	見の集中	中治療に係る	実地研修							
の関連 ドスプレー (エアン (大円) を (アウトプット指標	研修	多参加者	皆数(30人)								
療及び集中治療に習熟した小児科医や看護師を確保する。 事業に要する費用の額 金 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 基金 国 (A) (千円) (国費) における 名 (千円) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間) (日間	アウトカムとアウトプット	小児	見の集中	中治療に係る	実地研修を征	テうことによ	:り、[医療機関にお				
事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 12,612 額 (国費) における 収入の別 (大円) (国費) における 収入の別 (大円) (国費) における 収入の別 (大円) (国費) における 収入の別 (国力) (国力) (国力) (国力) (国力) (国力) (国力) (国力)	の関連	117	て不足し	している小児	集中治療室	に従事する	小児の	つ救命救急医				
額 (A+B+C) 12,612 額 基金 国(A) (千円) (国費) 8,408 における が道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) (B) 4,204 (注1) 8,408 計(A+ (千円) (千円) (方受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円)		療及	及び集り	中治療に習熟	した小児科団	医や看護師を	確保	する。				
基金 国 (A) (千円) (国費) における 都道府県 (千円) (B) 4,204 (注1) 8,408 計 (A+ (千円) B) 12,612 その他 (C) (千円) (千円) (千円)	事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
8,408 における 都道府県 (千円) 公民の別 民 (千円) (B) 4,204 (注1) 8,408 計(A+ (千円) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) その他(C) (千円) (千円)		額	(A+	B+C)	12, 612	額						
都道府県 (千円) 公民の別 (注1) 民 (千円) 8,408 計 (A+ (千円) B) 12,612 (千円) (千円) その他 (C) (千円) (千円)			基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
(B) 4,204 (注1) 8,408 計 (A+ (千円) B) 12,612 (再掲)(注2) その他 (C) (千円)					8, 408	における						
計 (A+ (千円) B) 12,612 その他 (C) (千円) うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)				都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
B) 12,612 その他 (C) (千円) (再掲) (注2) (千円)				(B)	4, 204	(注1)		8, 408				
その他 (C) (千円) (千円)				計(A+	(千円)			うち受託事業等				
				В)	12, 612			(再掲)(注2)				
備考(注3)			その他 (C) (千円) (千円)									
備考(注3)												
	備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事業	类		
事業名	[N	Jo.7 (医療分)】			【総事	業費
	新力	人看護聯	戦員の質の向.	上を図るたる	めの研修	(計画	期間の総額)】
							71,701 千円
事業の対象となる医療介護	県全	全域					
総合確保区域							
事業の実施主体	埼三	E県、均	奇玉県看護協	会			
事業の期間	平原	戈2 8 ^左	F4月1日~	平成29年3	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	養原	戈施設で	での基礎教育	修了時の能力	力と、現場で	求めり	うれる臨床実
ズ	践前	も力との	り乖離が、新り	人看護職員の	の離職の一因	とな	っている。離
	職隊	方止のた	とめ、臨床実	践能力獲得の	の支援が必要	1 0	
	アリ	ウトカム	ム指標:新人	看護職員の	離職率の低下	₹	
			8.3%	6 (H27) →8.3	3%未満(H28))	
事業の内容	国0	りガイー	ドラインに沿	った新人看記	養職員研修の	普及	を図るため、
	同研	肝修を乳	実施する病院	等に対し事業	業費を補助す	⁻ る。	また、新人看
	護耶	戦員を-	一堂に集めて	合同研修を剝	実施する。		
アウトプット指標	新力	人看護聯	職員合同研修	参加者(2,6	500人)		
アウトカムとアウトプット	合同	司研修参	参加者数を増	やし、新人看	青護職員の離	職率の	の低下を図る
の関連				Г	T		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	71, 701	額		7, 186
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				47, 800	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	23, 901	(注1)		40, 614
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	71, 701			(再掲)(注2)
	その他 (C) (千円)						(千円)
備考(注3)							

事業の反ハ	4	医 康公	半古半の地口	ァ明ナッ古	 		
事業の区分	_		注事者の確保 によい **	に関りる事え		F (n)	NII e = Ha
事業名	_		医療分)】			【総事	
	看護	護職員0	り資質の向上	を図るための	の研修	(計画	期間の総額)】
							20,945 千円
事業の対象となる医療介護	県全	2域					
総合確保区域							
事業の実施主体	埼玉	票、均	奇玉県看護協	会			
事業の期間	平成	28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	急速	夏に高歯	や化が進展し	ており、20) 2 5 年問題	に備	え、医療の高
ズ	度化	心や在年	医療に係る	医療供給体制	制の充実が急	務で	あり、当該現
	場に	従事す	上る看護職員	の資質向上を	を図ることか	必要	0
	アウ	トカム	ム指標:看護 ¹	職員の増加ノ	人数		
			1, 360)人(H24~20	6 平均)→1,	600 人	(H28)
事業の内容	救急	医療、	周産期医療、	がん医療、	訪問看護等	の高層	度・専門分野
	にお	おける質	質の高い看護	職員を育成す	するため、研	修の記	実施や認定看
	護師	可資格	各取得支援及`	び派遣等を行	う 。		
アウトプット指標	認定	看護師	币派遣(110 🛭	回)、研修受	講者(40人))	
アウトカムとアウトプット	看護	護職員の	つ資質向上が	図られ、質⊄	高い医療サ	ービ	スが受けられ
の関連	る体	制が團	を備される。				
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	20, 945	額		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				13, 963	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	6, 982	(注1)		13, 963
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
			В)	20, 945			(再掲)(注2)
		その他	(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							

事業の区分	4.	医療征	逆事者の確保	に関する事刻	 类						
事業名	(N	lo.9 (医療分)】			【総事	業費				
	離耶	畿防止を	を始めとする	看護職員の研	雀保対策	(計画	期間の総額)】				
							275, 535 千円				
事業の対象となる医療介護	県台	È域									
総合確保区域											
事業の実施主体	医猩	接機関									
事業の期間	平原	戈 28年	투4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	人杉	才確保の	のため、勤務	環境を整備し	ン、特に子供	をも	つ医師、看護				
ズ	職員	職員等の離職防止や復職につなげる必要がある。									
	アウ	ウトカム	4指標:常勤	看護職員の	推職率						
		12.9% (H27)→12.9%未満 (H28)									
事業の内容	子供	共を持~	つ医師、看護	職員等の離り	職防止と復職	哉を支	援するため、				
	保育	育施設を	を整備してい	る病院等に対	付し、運営に	係る約	経費を補助す				
	る。										
アウトプット指標	病院	克内保育	育所運営費補	助の対象施調	没数(130 施	設)					
アウトカムとアウトプット							いせないもの				
の関連	でま	うるが 私	圣営が難しい	実情がある。	しかし、補	助金	を交付するこ				
	とて	ご、保育	所の安定した	と運営につな	:がり、看護耶	哉員等	の離職防止、				
	引	ヽては丿	人材の充実が	図られる。							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	275, 535	額						
		基金	国(A)	(千円)	(国費)						
				183, 690	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	91, 845	(注1)		183, 690				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
	B) 275, 535 (再掲) (注										
		その他 (C) (千円) (千円)									
備考(注3)				ı			l				

事業の区分	4.	医療征	送事者の確保	に関する事刻	業				
事業名	(N	Vo.10	(医療分)】			【総事	業費		
	看記	蒦師等.	養成所におけ	る教育内容	の向上を	(計画	期間の総額)】		
	図る	るための	つ体制整備			!	587, 968 千円		
事業の対象となる医療介護	県全	全域							
総合確保区域									
事業の実施主体	埼∃	E県、均	奇玉県看護協	会					
事業の期間	平原	戊28 ^左	F4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	今後	发、増力	『が見込まれる	る医療需要に	こ対応するた	こめ、え	香護職員確保		
ズ	が重	重要な記	果題となって	いる。					
	アリ	ウトカム	ム指標:看護	職員の増加。	人数				
		1,360人(H24~26平均)→1,600人(H28)							
事業の内容	看記	雙師等	養成所の運営	費を支援す	るとともに	実習指	旨導者等への		
	研修	多を行!	うことにより	、臨床現場	の即戦力と	なる丿	人材を育成す		
	る。								
アウトプット指標	補具	助対象	& 成所の課程	数(50課程)),				
	実習	習指導者	計 講習会等の	受講者数(1	.40 人)				
アウトカムとアウトプット の関連	看該	蒦師等着	養成所の運営	を支援し、質	質の高い看護	護職員	を増やす。		
事業に要する費用の額	金	総事業	 上費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	587, 968	額				
		基金	围 (A)	(千円)	(国費)				
				391, 978	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	195, 990	(注1)		391, 978		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	587, 968			(再掲)(注2)		
	その他 (c) (千円)						(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	4	医療征	<u></u> 送事者の確保	に関する事業						
事業名	_		(医療分)】			【総事	<u></u> 業費			
7.7K H	-		、二次27.1 と連携した看	護職員確保	対策の推		期間の総額)】			
	進				(),())(())]E	(61 —)	24,917 千円			
事業の対象となる医療介護		 全域					21, 011 113			
総合確保区域	///-									
事業の実施主体	埼:	E県、均								
事業の期間	平月	戊28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	今往	发、増 加	ロが見込まれる	る医療需要に	対応するた	· め、り	具内看護職員			
ズ	の荷	雀保、泛	と着促進が重	要な課題とた	なっている。					
	アリ	ウトカム	ム指標:看護	職員の増加り	人数					
		1,360人(H24~26平均)→1,600人(H28)								
事業の内容	看記	護職員 を	を対象とした	無料職業紹	介事業や復	職者~	への技術支援			
	のほ	実施。ま	ミた、看護学生	上の県内就職	促進のため	の実習	図施設の確保			
	支担	爰。								
アウトプット指標	再記	优業技術	f講習会(10d	0人)、再就	業者数(650)人)				
アウトカムとアウトプット	潜在	生看護耶	戦員の復職を	支援するとる	ともに、看護	学生太	が県内医療施			
の関連	設等	等への京	沈職を促すこ	とで県内従い	事看護職を増	争やす	0			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	24, 917	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				16, 611	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千			
			(B)	8, 306	(注1)		円) 16, 611			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
	B) 24,917 その他 (C) (千円)						(再掲)(注2)			
		その他	[D] (C)			(千円)				
備考(注3)										

事業の区分	4. 图	医療従	だ事者の確保!	に関する事刻	类						
事業名	[No.	.12 ((医療分)】			【総事	業費				
	看護職	銭員の)勤務環境改	善のためのカ	色設整備	(計画	期間の総額)】				
							21, 133 千円				
事業の対象となる医療介護	県全塚	或									
総合確保区域											
事業の実施主体	医療機	医療機関									
事業の期間	平成 2	平成28年4月1日~平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニー	勤務環	勤務環境を改善することにより、看護職員の職場定着を進め、離									
ズ	職防山	職防止及び人員の確保を図る。									
	アウト	アウトカム指標:常勤看護職員の離職率									
		12.9% (H27)→11.7% (H29)									
事業の内容	離職防止と復職支援のため、病院内保育所の整備に要する経費の										
	一部を補助する。										
アウトプット指標	病院内	勺保育	育所施設整備?	補助の対象が	を設数(1カ	'所)					
アウトカムとアウトプット	病院内	勺保育	育所の整備に	より、看護職	員の離職防	止と往	复職支援が図				
の関連	られる	5.				1					
事業に要する費用の額	金	8事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額 ((A+	B+C)	21, 133	額						
	基	金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				4, 649	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	2, 325	(注1)		4, 649				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	6, 974			(再掲)(注2)				
	?	この他	1 (C)	(千円)			(千円)				
				14, 159							
備考(注3)	H28 年月	度:0	千円、H29 年度	: 6,974 千円							

事業の区分	4.	医療征	<u></u> 送事者の確保	に関する事業							
事業名	[N	Vo.13	(医療分)】		, ,	【総事	 業費				
	 休日	日・夜間	ョの小児救急	医療体制の動	整備	(計画	期間の総額)】				
					,,,,		229, 265 千円				
事業の対象となる医療介護	県 /	県全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	埼:	埼玉県、埼玉県医師会、医療機関									
事業の期間	平原		F4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	全で	ての地域	或において、化	木日・夜間含	おかり児の救	急患	者が適切な医				
ズ	療を	を受診で	できる体制が	必要							
	アリ	ウトカム	ム指標:小児症	枚急患者の う	うち、医療機	関への	の受入照会が				
	4 🖪	回以上と	となる患者の	割合の低下	3.4% (H27) —	→ 3. 1%	(H29)				
事業の内容	医療	寮資源 な	が不足する地:	域の救急医療	寮の充実・強	化及び	び救急医療機				
	関の	り負担軸	経減を図るた	め、救急医療	様関等の運	営に対	対する助成を				
	行										
アウトプット指標	全7	ての二世	欠救急医療圈	において、夜	で間や休日も	小児	二次救急患者				
	に対	対応でき	きる体制を整め	備する。(14	医療圏中 14	4 医療	(圏)				
アウトカムとアウトプット	受力	人体制 0	の整備を行う	ことで、小児	見救急患者の	受入月	照会が4回以				
の関連	上	となる。	患者の割合減	少を図る。		1					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	229, 265	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				152, 843	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	76, 422	(注1)		152, 843				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等				
			В)	229, 265			(再掲)(注2)				
		その化	<u>打</u> (C)	(千円)			(千円)				
備考(注3)											

事業の区分	4.	医療征	送事者の確保	に関する事刻	 类					
事業名	[1	No.14	(医療分)】			【総事	業費			
	電話	舌による	る小児患者の	相談体制の塾	整備 💮	(計画	期間の総額)】			
							144,912 千円			
事業の対象となる医療介護	県会	全域								
総合確保区域										
事業の実施主体	埼三	埼玉県、埼玉県看護協会								
事業の期間	平月	戊2 8 ^左	F4月1日~	令和3年3月	月31日					
背景にある医療・介護ニー	休日	日や夜間	間に救急医療	機関を受診す	する軽症の小	児患	者が多く、真			
ズ	に非	效急を嬰	要する小児の	患者の受入な	が困難となる	恐れ	がある。			
	アリ	ウトカム	ム指標:第二巻	欠救急医療機	と関における	小児輔	経症患者の受			
	診す	当割合の かいりゅう かいしゅう かいしゅう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん	の減少 90.3	% (H27)→83	3% (R2)					
事業の内容	子信	子供の休日や夜間における急な病気やけがについて、家庭での対								
	処力	処方法や医療機関の受診の必要性をアドバイスする小児救急電								
	話村	話相談事業等を実施する。								
アウトプット指標	年間電話相談件数 (110,000 件/年)									
アウトカムとアウトプット	子信	共の休1	日や夜間にお	ける急な病	気やけがに	対する	る保護者の不			
の関連	安を	を解消す	けるとともに	、家庭での対	処方法や医	療機	関の受診の必			
	要怕	生をア	ドバイスする	ことにより	、軽症の小	児患者	音の受診を抑			
	え、	救急图	医療機関の負	担を軽減する	5.					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額	(A+	B+C)	144, 912	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				96, 608	における					
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千			
			(B)	48, 304	(注1)		円) 96, 608			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
			В)	144, 912			(再掲)(注2)			
		その化	[[] (C)	(千円)			(千円)			
備考(注3)	H28	年度:8	7,760 千円、R1	年度:15,928	千円、R2 年度	: 41, 2	24 千円			

本米の巨八		∧ =# <i>∧</i>	V. 士 尹 の zh /口					
事業の区分	5.	グルで	送事者の確保 	に関する事刻	É			
	()	(項目)	参入促進					
	(中	可項目)	介護人材の	「すそ野の抜	広大」			
	(/]	「項目)	地域住民や	学校の生徒に	こ対する介語	度や介	護の仕事の	
	理角	军促進 事	事業		1			
事業名	[N	【No.15 (介護分)】 【総事業費】						
	福祉	上の仕事	事学校教育連	携事業			926 千円	
事業の対象となる医療介護	全垣	戉						
総合確保区域								
事業の実施主体	埼∃	三県						
事業の期間	平瓦	文28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	急	速な高	齢化の進展に	こ伴い、福祉	:・介護分野	におり	ける人材需要	
ズ	の拡	太大がさ	らに見込ま	れる中、安定	どした福祉・	・介護	人材の確保	
	を図	図る必要	更がある。					
	アウ	ウトカム	4指標:県内	介護人材の均	曽加			
事業の内容	・高校生を対象に福祉の仕事の魅力や実情を紹介することで、							
	福	晶祉の作	上事に対する:	理解を深める	5.			
	雇	易校進路	各担当教諭と	福祉施設職員	員との意見る	を換会	の開催 2回	
	青	易校へ∅	つ出張介護授	業の実施			15回	
アウトプット指標	参力	『高校生	生:350人					
アウトカムとアウトプット	進路	各を決め	りる前の段階	の中学生・高	i校生等に対	して作	土事としての	
の関連	介護	護等の鬼	・ 大力の理解を	図ることで、	将来的な介	護人村	才等の確保に	
	つた	ょげる。						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	926	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				617	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	309	(注1)		617	
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
			В)	926			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
							617	
備考(注3)								

事業の区分	5.	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(+	7項目)	参入促進						
			参入促進の	ための研修す	支援				
			介護未経験			É			
事業名	-		(介護分)】			【総事	業 書 】		
1 /K. H		介護人材確保促進事業 9,000 千円							
事業の対象となる医療介護		全域							
総合確保区域		<u></u>							
事業の実施主体	介證	護職員							
事業の期間	平原	戈 28年	▶4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	介證	護職員被	刃任者研修を	修了した者	の早期就職	を支援	受することに		
ズ	より)、介護	護人材の確保	を図る。					
	アウ	ウトカム	4指標:県内	介護人材の均	曽加				
事業の内容	介證	護職員 袖	刃任者研修受	講中又は修	了後3か月.	以内に	に県内介護事		
	業原	斤に就職	戦し、一定期間	引以上継続勤	務した者に	研修的	受講費の一部		
	を補	献助する	5.						
	<補助額>								
	Í	下護職員	到任者研修:	受講費用の	1/2 (上陸	33万	円)		
		 事助条件	•				_		
			研修受講中ス	スは修了後3	か月以内に	県内グ	个護事業所に		
		就職す	_						
			引間以上継続!			H	n +		
	•	・勤務の ること)状況につい、	て、就職先の	介護事業所	(<i>(</i>)証明	明書を添付す		
アウトプット指標	-		新数:300	,					
アウトカムとアウトプット			3 <u>級・300</u> 71任者研修を		の見期お職	た古垣	ピオステレに		
の関連			ガエー が le さ				x 7 3 C C (C		
事業に要する費用の額	金	総事業	生 費	(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	9,000	額				
	İ	基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				6,000	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	3,000	(注1)		6,000		
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	9,000			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)				· 					

事業の区分	5.	介護征	逆事者の確保	に関する事刻	<u></u> 美					
	()	大項目)	参入促進							
	(=	中項目)	参入促進の	ための研修え	支援					
	(/,	小項目)	介護未経験	者に対する研	开修支援事業	美				
事業名	[N	No.17	(介護分)】			【総事	業費】			
	再諒	就職チャ	ァレンジ応援	プログラム			447 千円			
事業の対象となる医療介護	全地	全域								
総合確保区域										
事業の実施主体	埼三	E県								
事業の期間	平原	戊28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	<i>f</i>	急速な高	高齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	ける人材需要			
ズ	の抜	広大がさ	さらに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を			
	図る	る必要な	がある。							
	アワ	アウトカム指標: 県内介護人材の増加								
事業の内容	・福祉の仕事に関心がありながら福祉分野での就労経験がない									
	7	求職者向けの研修を実施し、福祉業界への就職につなげる								
	有	畐祉分野	野の求職者を	対象とした研	肝修会の開作	崔 1	2回実施			
アウトプット指標	参加	叩者:]	180人(1	5人×12[回)					
アウトカムとアウトプット	再就	に 職や 未	経験等の理	由により、介	護分野等へ	の就耶	職につながら			
の関連				こつなげるよ	こう支援する	こと	で、介護人材			
		確保を		T						
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	447	額					
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)					
				298	における		(
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)			
			(B)	149	(注1)		298			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等			
		· ·	В)	447			(再掲)(注2)			
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)			
/# # ()\\ 0.)							298			
備考(注3)										

本坐の 区八	l –	^ =#: /:	 	ショ 田 トッ 本き	Щ.						
事業の区分	5.	介護	送事者の確保 	に関する事績	美						
	(7	大項目)	参入促進								
	(=	中項目)	地域のマッ	チング機能引							
	(/	小項目)	多様な人材	層に応じたっ	マッチング模	幾能強	化事業				
事業名	[N	No.18	(介護分)】			【総事	業費】				
	福祉	福祉の仕事就職フェア 18,240 千円									
事業の対象となる医療介護	全坑	全域									
総合確保区域											
事業の実施主体	埼三	埼玉県									
事業の期間	平原	戈 28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日						
背景にある医療・介護ニー	1	急速な高	高齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	ける人材需要				
ズ	の抜	広大がさ	さらに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を				
	図る	る必要な	ゔある。								
	アリ	ウトカム	4指標:県内	介護人材のは	曽加						
事業の内容	• 2		 業所と求職者	が一堂に会	する就職に	係る台	合同面談会を				
	開	_ , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,									
	催了	催することで、求職者の就職支援と事業所の採用支援を図る									
	合同面談会の開催(さいたま市内) 3回										
アウトプット指標	就恥	哉フェフ	ア1回当たり								
	• 参	加事業	美所数 50~	~100事業	於所						
	• 来	夹場者数	150人								
	• 🖟	面談数	3 0 0	面談(来場	者150人	× 2 5	ブースでの面				
		談)									
アウトカムとアウトプット	求力	人事業所	所と求職者と	の出会いの植	幾会を創出す	トるこ	とにより、介				
の関連	護	人材等の	の確保を図る。)							
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)				
	額	(A+	B+C)	18, 240	額						
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)						
				12, 160	における						
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)				
			(B)	6, 080	(注1)		12, 160				
			計 (A+	(千円)			うち受託事業等				
			в)	18, 240			(再掲)(注2)				
		その化	也 (C)	(千円)			(千円)				
							12, 160				
備考(注3)											

去米のFA		^ =# ./	V=+ 0 # /I		U.S.				
事業の区分	5.	介護位	送事者の確保 	に関する事績	美				
	()	大項目)	参入促進						
	(=	中項目)	地域のマッ	チング機能引					
	(/,	小項目)	多様な人材	層に応じたっ	マッチング機	幾能強	化事業		
事業名	[N	No.19	(介護分)】			【総事	業費】		
	事業	事業所・養成校訪問等事業 1,765 千円							
事業の対象となる医療介護	全填	全域							
総合確保区域									
事業の実施主体	埼∃	E県							
事業の期間	平原	戊28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	Ŕ	急速な高	高齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	する人材需要		
ズ	の扱	広大がさ	さらに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を		
	図る	る必要な	がある。						
	アリ	ウトカム	4指標:県内	介護人材の均	曽加				
事業の内容	・求人事業所・福祉系養成校への随時訪問、相談対応の実施								
	や、	高校生	ヒ・保護者等	を対象とした	と福祉施設見	見学バ	スツアーの		
	開催など、求人ニーズ開拓と福祉人材確保を支援する。								
	福	祉の事	業所・人材養	 長成校への訪	問、相談会	の実施	包 150回		
	福	祉施設	を見学するパ	バスツアーの	実施		5 回		
アウトプット指標	福祉	业の事	業所・福祉ノ	、材養成校~	への訪問、村	泪談会	その実施回数		
	1 5	5 0 回							
アウトカムとアウトプット	訪問	間により)、事業所な	らびに求職者	者のニーズ を	と把握	することで、		
の関連	マゾ	ッチンク	ゲの精度を高	め、介護人村	才等の確保に	こつな	げる。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1, 765	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				1, 177	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	588	(注1)		1, 177		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1, 765			(再掲)(注2)		
		その他	[[] (C)	(千円)			(千円)		
							1, 177		
備考(注3)									

事業の長八		へ÷#ね	とませるかに)ヶ間ナッ 事業	ι λ-				
事業の区分	ο.	川 渡り	ビ事者の確保 	に関する 事 詞	長 				
	(大	(項目)	参入促進						
	(中	項目)	地域のマッ	チング機能引	 鱼化				
	(小	項目)	多様な人材	層に応じたっ	マッチング格	幾能強	化事業		
事業名	(N	o.20	(介護分)】			【総事	業費】		
	福祉	福祉の仕事スタートアップ推進事業 390 千							
事業の対象となる医療介護	全域	全域							
総合確保区域									
事業の実施主体	埼玉	県							
事業の期間	平成	28年	₹4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	急	速な高	島齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	する人材需要		
ズ	の拡	大がさ	らに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を		
	図る	必要か	ぶある。						
	アウ	トカノ	4指標:県内	介護人材の均	曽加				
事業の内容	・福祉系養成校等の学生を対象に業界説明会やセミナーを開催								
	L	、福祉	止業界への就	職につなげる	3				
	学内就職説明会の開催 20回								
	福	祉業界	『就活セミナ	一の開催	1回				
アウトプット指標	参加	学生:	600人						
アウトカムとアウトプット	埼玉	県内の	の介護等の事	業所と福祉系	系養成校の協	協力を	得て、就職活		
の関連	動に	必要な	は情報等をタ	イムリーに抜	是供すること	とで、	多くの学生の		
	福祉	:業界^	への就職につ	なげる。					
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	390	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				260	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	130	(注1)		260		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			в)	390			(再掲)(注2)		
		その他	Ţ (C)	(千円)			(千円)		
							260		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護征	(事者の確保	に関する事業	¥ K				
	(大)	項目)	参入促進						
			地域のマッ	チング機能引	 強化				
	` '		多様な人材		—	後能強	化事業		
事業名	[No	0.21 ((介護分)】			【総事	業費】		
7 / 7	_	地域密着型面談会 1,219 千円							
事業の対象となる医療介護	全域								
総合確保区域									
事業の実施主体	埼玉県	県							
事業の期間	平成	28年	三4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	急	速な高	高齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	ける人材需要		
ズ	の拡	大がさ	らに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を		
	図る	必要カ	ぶある。						
	アウ	トカノ	指標:県内	介護人材の均	曽加				
事業の内容	・住み慣れた地域での就職を希望する求職者向けに、県内各地								
	で								
	中規模の就職面談会を開催する								
	地地	域密着	音型の就職面	談会の開催	2 回				
アウトプット指標			厅:100 (
			首:150人						
アウトカムとアウトプット		-					見模の面談会		
の関連			•		・ズに合った	出会は	への機会を創し		
古坐)。五トマ井田の佐			養人材等の確 ^を		# ^ + \		(7 III)		
事業に要する費用の額		総事業			基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	1, 219	額(国典)				
	2	基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			都道府県	813 (千円)	における 公民の別	民	(千円)		
			的坦灯乐 (B)	(十円) 406	(注1)		(十円) 813		
			計(A+	(千円)	(/ 1 /		 うち受託事業等		
			в)	1, 219			(再掲)(注2)		
	2	その他		(千円)			(千円)		
			_ (- /	(114)			813		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護領	<u></u> 送事者の確保	 に関する事 ^訓	 K					
	(+	(項目)	参入促進							
			地域のマッ	チング機能引	龟化					
			多様な人材		•	幾能強	化事業			
事業名			(介護分)】			【総事				
1 /			人材マッチン	グ機能強化	事業		4,223 千円			
事業の対象となる医療介護	全垣		<u> </u>)	,),(-, 1 •			
総合確保区域										
事業の実施主体	埼王	5県								
事業の期間	平成	文28年	₣4月1日~	平成29年:	3月31日					
背景にある医療・介護ニー	急	急速な高	高齢化の進展	に伴い、福祉	上・介護分野	におり	ける人材需要			
ズ	の拡	太大がさ	らに見込ま	れる中、安定	ごした福祉・	介護	人材の確保を			
	図る	が必要が	ぶある。							
	アウ	フトカム	4指標:県内	介護人材の均	曽加					
事業の内容	• 🕆	・市町村社協等と連携して新たな求職者や求人の掘り起こしを								
	行									
	うなど、地域性を生かしたきめ細かなマッチングを行う。									
	市町村社協等との共同面談会の開催 10回									
アウトプット指標	参加事業所数:150 (15事業所×10回)									
			首数:400							
アウトカムとアウトプット							った出会いの			
の関連						寄与"	するため市町			
			N面談会開催 /*##				(/			
事業に要する費用の額		総事業			基金充当	公	(千円)			
	額		B+C)	4, 223	額(営業)					
		基金	国(A)	(千円)	(国費)					
			北八大八日	2,815	における		(7 .m)			
			都道府県 (n)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)			
			(B)	1,408	(<u>/</u> ± 1 /		2,815			
			計 (A+ B)	(千円) 4,223			うち受託事業等 (再掲)(注2)			
		その他		(千円)			(千円)			
		ر ۱۲۰	<u> </u>	(111)			2,815			
備考(注3)							2,010			
MIL J (IL O)										

事業の区分	5.	介護従	だ事者の確保	に関する事刻	美				
	()	て項目)	参入促進						
	(⊏	中項目)	地域のマッ	チング機能引	 鱼化				
	(/,	小項目)	多様な人材	層に応じたっ	マッチング村	幾能強	化事業		
	(1	广護支援	爰専門員資質	向上事業)					
事業名	(N	Jo.23 ((介護分)】			【総事	業費】		
	介記	雙支援專	 亨門員研修実	施事業			15,100千円		
事業の対象となる医療介護	全垣	戉							
総合確保区域									
事業の実施主体	社会	会福祉法	去人 埼玉県社	上会福祉協議	会、一般社区	団法人	埼玉県介護		
	支担	受専門員	員協会、公益	財団法人 健	康推進財団				
事業の期間	平原	戈 28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	ţ	也域包括	舌ケアシステ	ムの要とな	る介護支援	援専門員の確保及び			
ズ	資質	質の向上	上が必要。						
	アワ	ウトカム	5指標:経験	を積んだ質の	の高い介護	護支援専門員の増			
事業の内容	介記	雙支援專	専門員は他の	国家資格等。	と異なり 5年	5年ごとの更新制が			
	導力	しされて	ており、主任	介護支援専門	門員につい~	ても、	平成28年		
	度から更新研修が導入される。								
	更新のために受講が必要となる更新研修及び専門研修の受講								
	の一部を補助し、地域包括ケアシステムの要となる介護支								
	門員の確保及び資質の向上を図る。								
	<対象研修>								
	介記	雙支援專	專門員專門研 [。]	修、介護支持	爰専門員更新	听研修			
	主任	E介護才	支援専門員研	修、主任介記	雙支援専門員	員更新	研修		
	< }	力成額>	> 1人当た	り1万円					
アウトプット指標	受詞	購人数:	介護支援専	門員(専門・	更新)及び	ぎ主任が	个護支援専門		
	員	(更新を	と含む) 5	,860人					
アウトカムとアウトプット	Í	个護支援	爰専門員研修	の受講料の-	一部を補助で	するこ	とにより、資		
の関連	格見	更新を促	足進し、質の	高い介護支払	爰専門員のは	曽を図	る。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	15, 100	額				
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				10, 067	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	5, 033	(注1)		10, 067		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	15, 100			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)	※ 4,	350 人分	分(43,500 千円)	」は H27 年度記	十画で協議済				

事業の区分	5	企業	 従事者の確保	ア胆士で車	<u></u>				
争未の区分		7		に関りる事を	*				
		,	参入促進						
	`		地域のマッ		–				
	(/,	小項目)	多様な人材	層に応じた。	マッチングが	幾能強	化事業		
事業名	-		(介護分)】			【総事	業費】		
		-	アップ事業				6,000 千円		
事業の対象となる医療介護	全墳	戉							
総合確保区域									
事業の実施主体	特別	川養護者	と人ホーム等						
事業の期間	平原	戊28 年	F4月1日~	平成29年:	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	社会	会福祉旅	を設の利用者	に、十分なけ	サービスを抜	是供す	るためには、		
ズ	福祉	止人材の	の確保とそこ	で働く職員	の定着と意	欲の向	句上を図るこ		
			てである。						
	アリ	ウトカム	4指標:県内	介護人材のは	曾加 ————————————————————————————————————				
事業の内容	社会	会福祉法	去人が設置す	る特別養護者	ど人ホーム等	筝に対	して、職員		
	の美	の業務上必要な専門資格取得促進や職員のスキルアップ支援を							
	図る	図るため、資格取得に係る講習費やスキルアップに資する研修							
	費を補助する。								
アウトプット指標		①職員の業務上必要な専門資格の取得事業実施施設 10施設							
				·		-	<u> 40施設</u>		
アウトカムとアウトプット	' '		施設の職員が	• • • • • • • • •			-		
の関連			分のキャリアに						
Liville Committee and the last control of the			女援すること				1		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	6,000	額				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			TAB 775 10	4,000	における		(T.II)		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2,000	(注1)		4,000		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
		7 0 1	B)	6,000			(再掲)(注2)		
		その他	п (С)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事業	美 美				
	()	大項目)	資質の向上						
	(⊏	中項目)	潜在有資格	者の再就業の	足進				
	(/,	小項目)	潜在介護福	祉士の再就業	再就業促進事業				
事業名	(N	lo.25	(介護分)】			【総事	業費】		
	潜在	E介護耶	戰員復職支援	事業			7,378 千円		
事業の対象となる医療介護	全垣	或							
総合確保区域									
事業の実施主体	埼三	E.県							
事業の期間	平原	戈28年	▶4月1日~	平成29年3	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	結如	を出める	産等により離	職した介護で	有資格者(潛	存介	護職員)に対		
ズ	し、	復職前	i研修及び就 願	戦先とのマッ	チングを実	施して	て復職を支援		
	する	ることに	こより、介護	人材の確保を	と図る。				
	アワ	ウトカム	4指標:県内	介護人材の均	曽加				
事業の内容	介記	養人材 を	を確保するた	め、結婚やは	出産等により	離職	した者に対		
	して	て復職前	前研修の実施	及び就職先と	とのマッチン	/グを	実施し復職		
	をラ	支援する	5.						
	<3	登録対象	象者の要件>						
	• 糸	吉婚や三	等の資	格を有する					
	者で	であるこ	<u>-</u> と						
		・介護施設等を離職した者であって、原則として離職後6							
	_ ',-		ていること						
アウトプット指標			首数:180						
アウトカムとアウトプット							冬の実施及び		
の関連			ワマッチング		職を支援する	ること	で、介護サー		
Laville and American design	_		皆数の増を図			T .,	()		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額		B+C)	7, 378	額(国典)				
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			*** ** ** **	4, 919	における		(7 III)		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	2,459	(注1)		4,919		
			計(A+ B)	(千円) 7,378			うち受託事業等 (再掲)(注2)		
		その他		(千円)			(千円)		
		- C 0711	<u>.</u> (C)				4, 919		
備考(注3)							7, 313		
ип / (IL 0 /									

事業の区分	5.	介護領	<u></u> 注事者の確保	 に関する事 ^訓	 K			
	(+	7項目)	資質の向上					
	-		地域包括ケ	ア構築のたる	かの広域的 /	人材養	成	
	, ,	,	認知症ケア					
	[N	Jo.26	 (介護分)】			【総事	業費】	
, y, , , , , , , , , , , , , , , , , ,	_		で支援事業費				1,678 千円	
			ア人材育成	事業)			, , , , , ,	
事業の対象となる医療介護	全垣	戉						
総合確保区域								
事業の実施主体	埼∃	5県						
事業の期間	平原	戈 28年	₹4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	医源	寮と介記	嬳が連携した	サービス提	供体制づく	りや認	恩知症施策の	
ズ	確多	尾な実施	施を支援し、高	高齢者の住み	、慣れた地域	なでの目	自立と尊厳の	
	ある	る暮らし	/を支える地	域社会を構築	築する。			
	アウ	ウトカム	4指標:市町村	付における認	以知症初期集	中支持	爰推進事業及	
	び診	び認知症地域支援・ケア向上事業の推進 (1)認知症初期集中支援チームのチーム員に対して、						
事業の内容	(1)認知	症初期集中ラ	女援チームの	チーム員に	対して	て、必要な	
		知識や技術を習得するための研修を実施する。						
	(2)地域支援推進員活動の先進事例の紹介や事例検討を行う							
	会議を実施する。							
アウトプット指標	(1)認知症初期集中支援チームのチーム員研修受講者数 34人							
			症地域支援					
アウトカムとアウトプット	,						、平成 30 年	
の関連						推進	事業及び認知	
古坐)。五 トッ 井田 の佐			受・ケア向上				(7 III)	
事業に要する費用の額	金	総事業	-	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額		B+C)	1,678	額(民典)		1, 119	
		基金	国(A)	(千円)	(国費) における			
			郑 、岩広旧	1,119 (千円)	公民の別	民	(壬田)	
			都道府県 (B)	559	(注1)		(千円)	
			計(A+	(千円)	(/_ 1/		うち受託事業等	
			В)	1, 678			(再掲)(注2)	
		その他	,	(千円)			(千円)	
		C 42 [E	_ ()	(114)			(114)	
備考(注3)	*	認知症被			員研修 95 人	' 分、認知	和症地域支援推	
	進	員研修	63 人分(6, 39	94 千円分)に~	ついては、H2	7 年度記	計画で協議済。	

事業の区分	5.	介護領	逆事者の確保	に関する事業	 美		
	()	大項目)	資質の向上				
	(⊏	中項目)	地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的。	人材養	成
	(/,	小項目)	認知症ケア	に携わる人材	オの育成のオ	こめの!	研修事業
事業名	[N	Jo.27	(介護分)】			【総事	業費】
	認知	印症ケブ	ア支援事業費				1,486 千円
	(意	恩知症均	也域医療支援	事業)			
事業の対象となる医療介護	全地	戉					
総合確保区域							
事業の実施主体	埼:	E県					
事業の期間	平原	戈 28年	₣4月1日~	平成29年	3月31日		
背景にある医療・介護ニー	医损	寮と介記	蒦が連携した	サービス提	供体制づく	りや認	恩知症施策の
ズ			を支援し、高		~	での目	自立と尊厳の
	ある	る暮らし	」を支える地	域社会を構築	築する。		
							こ対する認知
L.Mr.		*	の向上促進と				
事業の内容			薬剤師及び				研修の実施
アウトプット指標	歯科	上医帥談	烈知症対応力[E施回数 1 回		ī
	₩ . →	ia⊤⇒a k.			F修受講人数		Λ.
	楽介	川町総知	¹ 症対応力向 ₋		『施回数 1 [\
	毛油	:幽吕 额	以知症対応力[F修受講人数 E施回数 1		八
	1目 명	柳貝的	3.人H71E. <i>X</i> 1,ルロフナト		F心回数 I F修受講人数	•) ا
アウトカムとアウトプット	歯 乗	 斗医師7	ひび薬剤師等				
の関連			お知症の人や				
, par			医療機関内等				
	ン	~体制∂	の構築を図る	0			
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)
	額	(A+	B+C)	1, 486	額		991
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)		
				991	における		
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)
			(B)	495	(注1)		
			計(A+	(千円)			うち受託事業等
		٠ - س	B)	1, 486			(再掲)(注2)
		その他	可(C)	(千円)			(千円)
備考(注3)							
畑 与(住る)							

事業の区分	5.	介護領	送事者の確保	に関する事績					
	()	大項目)	資質の向上						
			地域包括ケ	ア構築のたる	めの広域的人	、材養	成		
			認知症ケア						
事業名			(介護分)】		1,7,7	【総事			
7.7K H	-		ア支援事業費			•	1,432 千円		
	· ·)護研修事業)			2, 202 1 1 4		
事業の対象となる医療介護	全垣		1 100 77 10 4 774						
総合確保区域									
事業の実施主体	埼三	医県及で	が市町村						
事業の期間	平原	戈 28年	F4月1日~	平成29年	3月31日				
背景にある医療・介護ニー	医损	寮と介記	蒦が連携した	サービス提	供体制づく	りや記	恩知症施策の		
ズ	確多	実な実施	を支援し、高	高齢者の住み	慣れた地域	での	自立と尊厳の		
	ある	る暮らし	レを支える地 に	域社会を構築	築する。				
	アワ	ウトカム	4指標:認知症	臣高齢者に対	けする介護サ	ービ	スの質の向上		
事業の内容	介記	介護サービス事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症							
	に関	に関する基礎的な知識及び技術を修得するための研修を実施							
	し、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。								
	・認知症介護基礎研修の実施								
アウトプット指標	認知	症介護	基礎研修 等	実施回数 7 回] 研修受講	人数	650 人		
アウトカムとアウトプット	介記	隻サー ヒ	ごス事業所等	に従事する	个護職員等に	対し	て、研修を実		
の関連	施。	けること	とにより、認知	印症介護に関	する基礎的	な知詞	職及び技術を		
			忍知症高齢者	に対する介記	隻サービス <i>0</i>	充実	を図る。		
事業に要する費用の額	金	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
	額	(A+	B+C)	1, 432	額		955		
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)				
				955	における				
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)		
			(B)	477	(注1)				
			計(A+	(千円)			うち受託事業等		
			В)	1, 432			(再掲)(注2)		
		その他	(C)	(千円)			(千円)		
備考(注3)									
VIII 3 (133 6 7	<u> </u>								

事業の区分5. 介護従事者の確保に関する事業(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業事業名【No.29 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修)事業の対象となる医療介護総合確保区域全域事業の実施主体 事業の期間平成28年4月1日~平成29年3月31日 要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケア神楽のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 [No.29 (介護分)] 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修) を域 (生活支援コーディネーター養成研修) 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 事工	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア・ステム:業 事業名 【No.29 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事 (生活支援コーディネーター養成) 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の期間 背景にある医療・介護 ニーズ 「本名」では、市町村が地域の実行でする。サービス提供主体は、また。サービスが表実すの構築である。アウトカム指標:県内全市町村(備され生活支援サービスが充実すの構築である。アウトカム指標:県内全市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディスター養成・フォローアップ(意見交換会) アウトプット指標 アウトカムとアウトプットの関連 事業に要する費用の額 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアシステム 業成と進事 (本名) 第を実施にあった。 (本名) 第を実施する。・生活支援コーディストの関連 事業に要する費用の額	構築に資す 業		Is.									
(中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業 事業名 【No.29 (介護分)】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修) 【総事業費】 616 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 全域 事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	中項目 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	中項目)地域包括ケア特案のた (小項目)地域包括ケアシステム対 業 No.29 (介護分)	構築に資す 業		D.									
(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	(小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業	(小項目) 地域包括ケアシステム 業	構築に資す 業		<u>V</u>									
事業名 【No.29 (介護分)】 【総事業費】 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修) 616 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 全域 事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	Two.29 (介護分)	The state of t				資質向上事								
事業名 地域包括ケアシステム構築促進事業 (生活支援コーディネーター養成研修) 616 千円 事業の対象となる医療介護総合確保区域 全域 事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	#業名	地域包括ケアシステム構築促進事 (生活支援コーディネーター養成) 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の期間												
本域 日	事業の対象となる医療・介護 全域	生活支援コーディネーター養成 全域 全域 全域 全域 全域 事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年 事業にある医療・介護 平成28年4月1日~平成29年 平成28年4月1日~平成29年 平成28年4月までに、市町村が地域の実情 行する。サービス提供主体は、これ POやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。			【総事	–								
事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	事業の対象となる医療介護総合確保区域 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。アウトカム指標:県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回アウトプット指標 平成28年度・生活支援コーディネーターの養成 150名・フォローアップ参加者 450名 アウトカムとアウトプットの関連 業成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。 事業に要する費用の額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 616 額 410 報金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 616 額 410	事業の対象となる医療介護総合確保区域 事業の実施主体 埼玉県 平成28年4月1日~平成29年 背景にある医療・介護 三一ズ 平4月までに、市町村が地域の実体行する。サービス提供主体は、これ POやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。 アウトカム指標:県内全市町村(偏され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による・整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスカローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスカローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスの充実を図る。 全額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) (B) (B)	开修)			616 千円								
療介護総合確保区域 事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	# 京介護総合確保区域 事業の実施主体	療介護総合確保区域 事業の実施主体 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年 で成28年4月1日~平成29年 で表して、市町村が地域の実体 行する。サービス提供主体は、これ POやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。 アウトカム指標:県内全市町村(6備され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスカローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスカローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディスカローアップでである。 全額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) (B)												
事業の実施主体 埼玉県 事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護ニーズ 要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。アウトカム指標:県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーターの養成和6の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の実施の	事業の期間 平成28年4月1日~平成29年 背景にある医療・介護ニーズ 要支援者に対する「訪問介護」は年4月までに、市町村が地域の実体行する。サービス提供主体は、これPOやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。アウトカム指標:県内全市町村(確され生活支援サービスが充実す高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「支合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップ(意見交換会)・アウトカムとアウトプットの関連 アウトカムとアウトプットの関連 平成28年度・生活支援コーディンフォローアップを表成研修により、生活支援コーディスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県(B)												
事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日	事業の期間 平成28年4月1日~平成29年3月31日 背景にある医療・介護 ニーズ 要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、NPOやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。アウトカム指標:県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。 高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ(意見交換会)の実施4回アウトプット指標で成28年度・生活支援コーディネーターの養成150名・フォローアップ参加者450名 アウトプット指標で成28年度・生活支援コーディネーターの養成150名・フォローアップ参加者450名 本額 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円)基金充当 公 (千円) 額 (本+B+C) 616 額 (10 基金 国(A) (千円)	事業の期間												
	背景にある医療・介護	背景にある医療・介護 ニーズ												
背景にある医療・介護 要支援者に対する「訪問介護」と「通所介護」については、平成29	# 4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、N P O やボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。	 年4月までに、市町村が地域の実性行する。サービス提供主体は、これ POやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。アウトカム指標:県内全市町村(債 備され生活支援サービスが充実す高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)・では、フォローアップ(意見交換会)・では、フォローアップででは、フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップででは、カー・フォローアップでは、カー・フォローアップでは、カー・フォロートでは、カー・フォロートでは、カー・フォロートでは、エー・フォロートでは、これの表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表情を表	3月31月	3										
	行する。サービス提供主体は、これまでの介護保険事業所のみから、N P O やボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。 アウトカム指標: 県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。	行する。サービス提供主体は、これ POやボランティアなど多様な主 の構築の要として市町村に配置すが必要である。 アウトカム指標:県内全市町村(6 備され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による。 整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう (意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会) アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーディンフォローアップを をがいまり、生活支援コーディンフォローアップを をがいまり、生活支援コーディンフォローアップを をがいまり、生活支援コーディンフォローアップを をがいまり、生活支援コーディントの関連 事業に要する費用の 額		で護」につ	いてに	は、平成29								
年4月までに、市町村が地域の実情に応じて行う「地域支援事業」に移	POやボランティアなど多様な主体に広がるため、サービス提供体制の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。 アウトカム指標:県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。 事業の内容 高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ(意見交換会)の実施4回 アウトプット指標 平成28年度・生活支援コーディネーターの養成150名・フォローアップ参加者450名 アウトカムとアウトプットの関連 養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 基金国(A) (千円) (国費)	POやボランティアなど多様な主の構築の要として市町村に配置すが必要である。 アウトカム指標:県内全市町村(優備され生活支援サービスが充実す高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップを表成研修により、生活支援コーデ・フォローアップを表成研修により、生活支援コーデ・フォローアップを表成研修により、生活支援コーデ・スの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県(B)	∮に応じて	て行う「地	域支担	爰事業」に移								
	の構築の要として市町村に配置する生活支援コーディネーターの養成が必要である。 アウトカム指標: 県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。 高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ(意見交換会)の実施4回アウトプット指標 平成28年度・生活支援コーディネーターの養成150名・フォローアップ参加者450名アウトカムとアウト 養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。 事業に要する費用の額	の構築の要として市町村に配置すが必要である。 アウトカム指標: 県内全市町村(6 備され生活支援サービスが充実する)												
	が必要である。 アウトカム指標: 県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。	が必要である。 アウトカム指標: 県内全市町村(6 備され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「2 え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップ(意見交換会)・フォローアップでである。 マ成28年度 ・生活支援コーディスローアップでである。 マウトプットが関連 ・変成研修により、生活支援コーディスの充実を図る。		-										
	アウトカム指標:県内全市町村(63)において、生活支援の体制が整備され生活支援サービスが充実する。 高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名	アウトカム指標:県内全市町村(6 備され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「2 え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)で対して、1 で、2 8 年度 ・生活支援コーディンオローアップをアウトカムとアウトプットの関連 ・東に要する費用の 金額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) (B)	る生活支持	援コーテ	イネー	-ターの養成								
	# され生活支援サービスが充実する。	# され生活支援サービスが充実す 高齢者の多様な事業主体による整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう (意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ (意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディフォローアップ を成研修により、生活支援コーディントの関連 を額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) (B)	0)) > 2	W. T. H.	ンナート	※の仕出い散								
	事業の内容 高齢者の多様な事業主体による生活支援・介護予防サービスの体制整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回 アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名・フォローアップ参加者 450名 アウトカムとアウトプットの関連 養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円)額 基金 国(A) (千円) (国費)	事業の内容 高齢者の多様な事業主体による。整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会)を発金(意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップをディスローアップを表成研修により、生活支援コーディントの関連 でスの充実を図る。	*	がし、生	活文t	長の体制が登								
	整備を推進するため、市町村が「生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ(意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回 アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名・フォローアップ参加者 450名 アウトカムとアウト	整備を推進するため、市町村が「え合い推進員)」を配置できるよう (意見交換会)等を実施する。・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ (意見交換会) でフォローアップ (意見交換会) でフォローアップ でフォローアップ でフォローアップ を成研修により、生活支援コーラ ビスの充実を図る。		介護予防	ちサー	ビスの休制								
7 / 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	え合い推進員)」を配置できるよう、担い手の養成やフォローアップ (意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回 ・フォローアップ (意見交換会)の実施 4回	え合い推進員)」を配置できるよう (意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成。 ・フォローアップ(意見交換会) 平成28年度 ・生活支援コーディを ・フォローアップを ・クストロート ・フォローアップを ・クストローアップを ・クストロート ・クストローアップを ・クストロート ・クストロート ・クストロート <tr< th=""><th colspan="9"></th></tr<>												
	(意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回 3回 ・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回 4回 アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名 150名 ・フォローアップ参加者 450名 450名 アウトカムとアウト プットの関連 学業に要する費用の 額 金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 616 額 410 基金 国(A) (千円) (国費)	(意見交換会)等を実施する。 ・生活支援コーディネーター養成・フォローアップ(意見交換会) アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーデ・フォローアップをフォローアップをフォローアップを対象のでである。 アウトカムとアウト		· ·										
	・フォローアップ (意見交換会) の実施 4回 アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名 ・フォローアップ参加者 450名 アウトカムとアウト プットの関連 養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) 額 経事業費 (A) (千円) (国費) (五十日) (国費)	・フォローアップ (意見交換会) アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーデッフォローアップをフォローアップをフォローアップを表現研修により、生活支援コーラビスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県(B)		,, .		-								
・生活支援コーディネーター養成研修の実施 3回	アウトプット指標平成28年度 ・生活支援コーディネーターの養成 150名 ・フォローアップ参加者 450名アウトカムとアウト プットの関連養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。事業に要する費用の 額金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 616 額 410基金 国 (A) (千円) (国費)	アウトプット指標 平成28年度 ・生活支援コーデッフォローアップをフォローアップをフォローアップを表現の修により、生活支援コーラビスの充実を図る。 事業に要する費用の額 金額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B)	肝修の実施	施 3回										
・フォローアップ(意見交換会)の実施 4回	・フォローアップ参加者450名アウトカムとアウト プットの関連養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。事業に要する費用の額金額 (A+B+C) 基金 (A+B+C)(千円) (616) 額 (千円) (国費)基金充当 額 (1円) (国費)	アウトカムとアウト プットの関連 養成研修により、生活支援コーラ ビスの充実を図る。 事業に要する費用の 額 金額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B) (B)	の実施	4回										
	アウトカムとアウト プットの関連養成研修により、生活支援コーディネーターを養成し、生活支援サービスの充実を図る。事業に要する費用の 額金額 (A+B+C) 基金 基金(千円) (10 (10 (11 	アウトカムとアウト プットの関連 養成研修により、生活支援コーラ ビスの充実を図る。 事業に要する費用の 額 金額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B)		-の養成	1 5	0名								
	プットの関連ビスの充実を図る。事業に要する費用の額金額 総事業費 (千円) 基金充当 公 (千円) (A+B+C) 616 額 (10)公 (千円) (国費)	プットの関連 ビスの充実を図る。 事業に要する費用の 額 金額 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B)		> > 1										
	事業に要する費用の 金額 総事業費 (A+B+C) (千円) 基金充当 額 公 410 基金 国(A) (千円) (五費)	事業に要する費用の 金額 総事業費 (A+B+C) 基金 国(A) 都道府県 (B)	*ィネータ	ーを養成	だし、生	上活支援サー								
フラ1 ♥2	額 (A+B+C) 616 額 基金 国(A) (千円) (国費)	額 (A+B+C) 基金 国 (A) (都道府県 (B)												
	基金 国 (A) (千円) (国費)	基金 国(A) (都道府県 (B)	→ □ \ \ \ +		公									
(祖)		都道府県 (B)		· ·		410								
		(B)	616											
		(B)	616 千円)		見	(エ四)								
			616 千円) 410	· \ F. // \ P	民	(十円)								
			616 千円) 410 千円) グ	公民の別 (注1)	<u> </u>	うち受託事業等								
(再掲)(注2)	(再掲)(注2)		616 千円) 410 千円) 206	公氏の別 (注1)	1	(再掲)(注2)								
その他 (C) (千円)			616 千円) 410 千円) 206 千円)			(十円)								
			616 千円) 410 千円) 206 千円) 616											
(井本 ()との) ・ 上汗古揺っニディウニカニ美出研修の中族の同・フェロニアップ (辛旦六梅	(株式 (注 2) ・ 上汗古揺っニディラニタニ美出研修の実施の同・フェロニアニディラニカニ	備考(注3) ・生活支援コーディネーター養成研修の会)の実施2回(4,500千円分)につい	616 千円) 410 千円) 206 千円) 616 千円)	(注1)	アッ・マ	r [®] (音目六塩								
			616 千円) 410	シ FF (/) 岩川	1	(117)								
200	200	⇒	616 千円) 410	公氏の別										
計(A+ (千円) うち受託事業等	計 (A+ (千円) うち受託事業等		616 千円) 410 千円) グ											
(再掲)(注2)	(再掲)(注2)		616 千円) 410 千円) 206		1	(再掲)(注2)								
			616 千円) 410 千円) 206 千円)			(千円)								
			616 千円) 410 千円) 206 千円) 616											
備老 (注3) ・生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ(意見交換	(農士 (注 2) ・ 生活支援コーディネーター養成研修の実施3回・フォローアップ (音目 A 協	\(\frac{1}{12}\)	616 千円) 410 千円) 206 千円) 616 千円)	(注1)	アップ	プ (音目								

事業の区分	5. 介護	従事者(の確保に関す	る事業					
	(大項目)		 か向 ト						
			クロエ 包括ケア構築	のための広	域的人材養」	7			
		-					資質向上事業		
	[No.30			, · · · · · · · · · · · · ·	Z / W/(I)	【総事			
7/1	_		ファ ステムモデル	車業		₹ ///2- 3 · .	3,009 千円		
			ル(アドバイ				0,000 1		
事業の対象となる医	全域	<u> </u>	. () 1	/ //XE//					
療介護総合確保区域									
事業の実施主体	埼玉県及	び市町	<u></u>						
事業の期間	平成28年	年4月	1日~平成2	9年3月3	1 月				
背景にある医療・介護	要支援	者に対	する「訪問介	護」と「通序	「介護」につ	ついては、平成29年4			
ニーズ	月までに、	、市町村	寸が地域の実	情に応じて征	行う「地域」	支援事業」に移行する。			
	サービス	提供主信	体は、これま [、]	での介護保障	食事業所のみ	みから、NPOやボラン			
	ティアな	ど多様	な主体に広が	るため、サ	ービス提供	体制の構築の要として			
	市町村に	配置する	である。						
	アウト	ウトカム指標:モデル市町村において生活支援サービスが充実され							
	また、モ	モデル市町村の取組手法を他市町村へ示すことで生活支援す							
	が充実され	れる。							
事業の内容	モデル	市町村は	こおいて、生	活支援コー	ディネータ	一及び	協議体が生活支		
	援サービ	スを創る	出・拡充でき						
					築手法を県口	为市町	村へ示すことで		
			備を促進する						
アウトプット指標	· ·		レたフォーラ·		3 回				
	, , , ,	• •	た出前講座		3回				
アウトカムとアウト							こより、生活支援		
プットの関連			し、生活支援						
事業に要する費用の	金額	総事業		(千円)	基金充当	公	(千円)		
額			B+C)	3,009	額(民農)		2, 006		
		基金	国(A)	(千円)	(国費)				
			地 公子 广 旧	2,006	における		(T.III)		
			都道府県 (B)	(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)		
			計(A+	1,003 (千円)	(/1 /		うち受託事業等(再		
			В)	3,009			掲)(注2)		
		その他		(千円)			(千円)		
農学 (注 2)		C .> 10	_ (= /	(114/			(114)		
備考(注3)									

事業の区分	5.	介護従	 逆事者の確保	に関する事績	 类			
	(-	/ 項目)	資質の向上		•			
		中項目)		ア構築のたる	めの広域的力	人材養	πV	
	`	,	地域包括ケ					
		上事業		, , , , ,		, , ,	11/91	
事業名	(N	Vo.31	(介護分)】			【総事	業費】	
	地域	域包括ク	アシステム	モデル事業			1,538 千円	
	(±	也域包括	舌支援センタ	'一市町村担	1当職員研			
	修事	事業)						
事業の対象となる医療介護	全地	戉						
総合確保区域								
事業の実施主体	埼:	5県						
事業の期間	平原	戈 28年	F4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー			静人口が減少	, - , -	. , - , ,,,,			
ズ			也域包括支援		連携して地	域包括	舌ケアシステ	
			していく必要		14 101 - 14		n > >==1#. >	
			ム指標:地域で					
本米の上点	て地域包括ケアシステム構築のための取組みを行う。 地域包括支援センターの機能強化を図る上で、各市町村の							
事業の内容								
			魚化すること 甚幹機能や支∷					
			というないの研究を			-401)	の味ぬ件仏	
 アウトプット指標			度 研修受記	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ນ _ຸ			
/ / I / / I IB/IX			了 可村担当職員		64 从			
	(1		i町村職員管理					
アウトカムとアウトプット	Ī	<u> </u>	旦当職員に対			の向_	上及び地域に	
の関連	おじ	ナる課題	夏解決策を検	討するための	の研修を実施	値する	ことにより、	
	現場	犬の課是	題や今後求め	られる役割	を勘案しな	がら袴	复合的に地域	
	包扣	舌支援さ	マンターの機	能強化を図る	ることができ	きる。		
事業に要する費用の額	金	総事業	<u>——</u> 类費	(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+	B+C)	1,538	額		1,025	
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				1,025	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	513	(注1)			
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
		7 0 11	B)	1,538			(再掲)(注2)	
		その他	п (С)	(千円)			(千円)	
備考(注3)								

事業の区分	5.	介護征	だ事者の確保	に関する事業				
	(大	:項目)	資質の向上					
	(牛	項目)	地域包括ケブ	ア構築のため	の広域的人	材養用	戊	
	(小	項目)	介護予防の持	推進に資する	от, рт	`, S 7	Γ指導者育成	
	事業	Ě						
事業名	[N	Vo.32	(介護分)】			【総事	業費】	
	地址	或リハロ	ビリテーショ	ン推進費に	係る療法		878 千円	
	士章	育成研修	李					
事業の対象となる医療介護	全坑	或						
総合確保区域								
事業の実施主体	埼三	E県						
事業の期間	平原	戈28年	▶4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高幽	冷者が 身	す近な地域に	おいて、適切	Jな地域リハ	ビリラ	テーションが	
ズ	受じ	けられる	る体制の構築	を図る。				
	アリ	ウトカム	4指標:市町村	寸が実施する	地域支援事	業に!	リハビリ専門	
	職力	が関与す	ける件数を増	加させる。				
事業の内容	市町	丁村の出	也域支援事業	に関与し、」	リハビリの専	専門的	見地から助	
			う療法士 (ОТ, РТ,	ST)の資	資質向	上を図る研	
	修を実施する。							
アウトプット指標	・研修会の実施回数:4回(地域ケア会議関係2回、介護予防関係2回							
	・研修会の受講人数:320人(延べ人数、OT・PT・ST 合語							
			参加・助言に			ア会記	義が充実	
			住民への自立			15.2.3	7	
			よる住民対象		一有成講習な	ことをi	恵して、任	
			介護予防が促				55 o 14 //	
アウトカムとアウトプット							と質の均一化	
の関連				文 援争美にリ	ハヒリ専門	脚が	関与する件数	
東光に亜土て弗田の姫		曽を図る	- •	(千円)	甘入大业	1/2	(エ.田)	
事業に要する費用の額	金額	総事業	ミ貨 B+C)	878	基金充当額	公	(千円)	
	()()			(千円)	(国費)			
		基金	国(A)	585	における			
			 都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			的理的原 (B)	293	(注1)		585	
			計(A+	(千円)	(<u>, </u>		うち受託事業等	
			В)	878			(再掲)(注2)	
		その他		(千円)			(千円)	
		C 47 [E	J (J)	(111)			585	
備考(注3)								
VIN V (III V)								

事業の区分	5. 介	護従	だ事者の確保	に関する事業	美 美			
	(大項	目)	資質の向上					
	(中項	目)	地域包括ケブ	ア構築のため	の広域的人	.材養原	戊	
	(小項	目)	介護予防の持	推進に資する	от, рт	, S'	Γ指導者育成	
	事業							
事業名	[No.	33 ((介護分)】			【総事	業費】	
	地域包	担括ク	アシステム	モデル事業			1,501 千円	
	(介護	美予 防	ちモデル事業)				
事業の対象となる医療介護	全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	埼玉県	Ļ						
事業の期間	平成 2	8年	■4月1日~	平成29年:	3月31日			
背景にある医療・介護ニー	高齢者	が追	運営する体操	教室で、介護	予防に効果	:的な゛	運動が実施で	
ズ	きるよ	こうに	こするため、	リハビリ専門	門職の関与が	ぶ必要	0	
	アウト	、カノ	ム指標:介護	予防に効果	的な運動を	実施す	トる体操教室	
	(高齢	(高齢者が運営) に通う高齢者…全高齢者の1割						
事業の内容	・高齢	者か	『運営する体	こり、	理学療法士			
	を各市	可下						
	・理学療法士が介護予防に資する指導者として地域で活躍で							
	るよう、介護予防実践マニュアルを作成する。							
アウトプット指標	平成2	•	-		2 1 3 1 1		I I .	
			が運営する何			•	5 市町村	
			防実践マニュ				Los BB t 3 ca	
アウトカムとアウトプット							室に関与する	
の関連	_ • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	•	,	• //	のある連動	を行り	5 体操教室数	
古坐)。五トマ井田の佐	``_		女)の増を図	- 0	# ^ + \		(7 III)	
事業に要する費用の額		事業		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	'	. 1	B+C)	1,501	額(宮豊)		1,000	
		金	国 (A)	(千円)	(国費)			
			郑 〉 岩 广 旧	1,000	における 公民の別		(T.M)	
			都道府県 (B)	(千円) 501	(注1)	民	(千円)	
			計(A+		(<u>/</u> ± 1 /		うち受託事業等	
			計 (A+ B)	(千円) 1,501			(再掲)(注2)	
	7	· 小 似	<u>Б)</u> 1 (С)	(千円)			(千円)	
	7	マン仕	· (U)				(17)	
【備考(注3)								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業							
	(大項目)労働環境・処遇の改善							
	(中項目) 勤務環境改善支援							
	(小項目)介護ロボット導入支援事業							
事業名	(N	【No.34(介護分)】 【総事業費】						
	介護ロボット普及促進事業					3,800 千円		
事業の対象となる医療介護	全域							
総合確保区域								
事業の実施主体	介護事業所							
事業の期間	平成28年4月1日~平成29年3月31日							
背景にある医療・介護ニー	介護ロボットの導入を支援することで、介護従事者の身体的負担							
ズ	の軽減や業務の効率化など、介護従事者が継続して就労するため							
	の環境整備を図る。							
	アウトカム指標:身体的負担が大きい(腰痛や体力に不安がある)							
	と感じている介護従事者の減少							
事業の内容	現場で働く介護職員の負担軽減のため、介護業務の負担軽減や							
	効率化に取り組む事業所に対して介護ロボットの購入・レンタ							
	ル費用を補助する。							
	<機器の対象範囲:目的要件>							
	①移乗介護、②移動支援、③排泄支援、④見守り、⑤入浴支援							
	<補助額>							
	10万円(1機器当たり)×38機器							
アウトプット指標	補助対象台数:38機器							
アウトカムとアウトプット の関連	介護ロボットの導入を支援することにより、介護従事者の身体的 負担の軽減を図る。							
事業に要する費用の額	金	総事業費		(千円)	基金充当	公	(千円)	
	額	(A+B+C)		3, 800	額			
		基金	国 (A)	(千円)	(国費)			
				2, 533	における			
			都道府県	(千円)	公民の別	民	(千円)	
			(B)	1, 267	(注1)		2, 533	
			計(A+	(千円)			うち受託事業等	
			В)	3, 800			(再掲)(注2)	
		その他	(C)	(千円)			(千円)	
備考(注3)	※ 62機器分(6,200千円)はH27年度計画で協議済。							
	H28年度に、H27年度分と合わせて100機器分補助予定。							